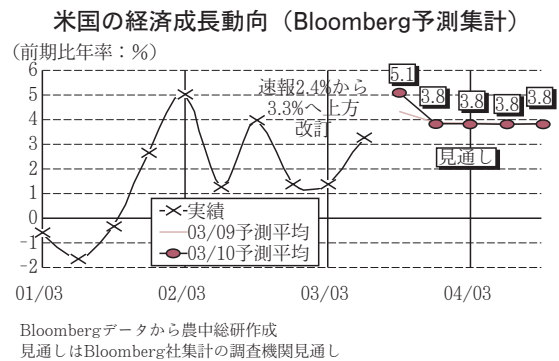
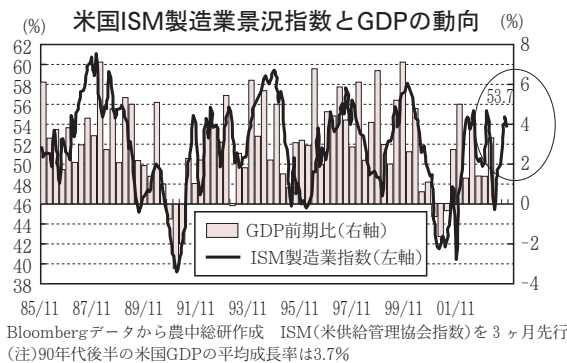


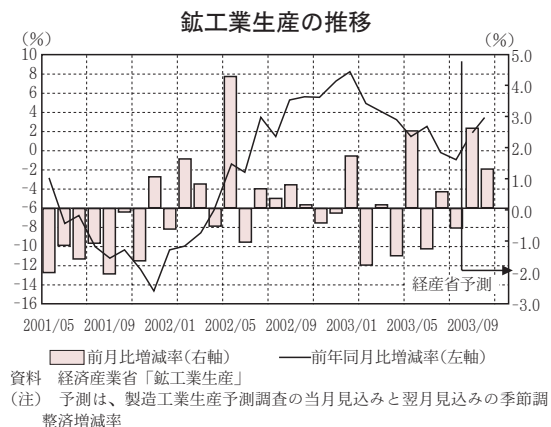
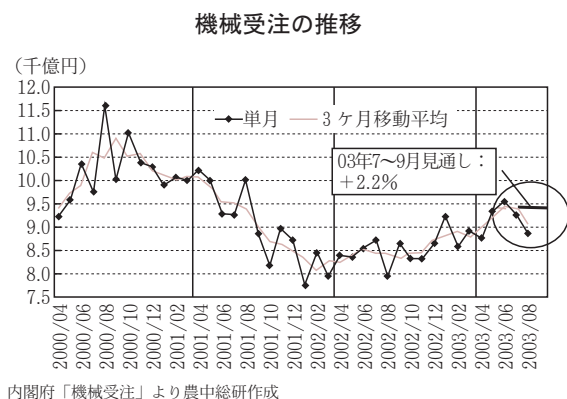
今月の情勢 ～経済・金融の動向～

最近の経済・金融情勢

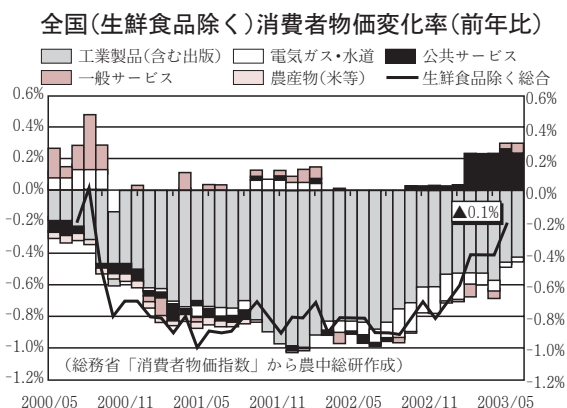
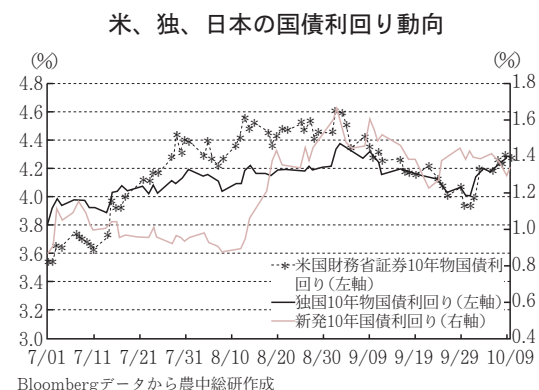
・米国では、企業マインドの好転や消費の底堅さなど景気加速期待が強まり、雇用環境改善のシグナルも出始めている。企業業績も好調に推移しており、03年後半から04年にかけて3%台後半の経済成長が続く予想となっている。このような動きを受け、米国株価は年初来高値を更新。わが国株価も米国の株高に連動して上昇、日経平均株価は10月中旬に11,000円を回復した。



・わが国の生産動向は全体的に横ばいの状況が続いているが、電子部品・デバイス等ハイテク関連業種が輸出に牽引される形で堅調に推移している。しかし、機械受注が7月に続き8月も減少し、前年同月比では増加しているものの、足元では弱含んだ。一方、株価上昇や所得・労働環境の改善などの要因から消費者マインドが好転している。ただし、9月20日の7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)後からドル円・為替相場で円高となっており、長期化すれば、輸出企業を中心として、国内経済への悪影響が懸念される。



・長期金利は、量的緩和や円高などを背景に落ち着きを取り戻しつつあるが、神経質な展開が続いている。なお、日銀は10月10日の政策委員会・金融政策決定会合で、「消費者物価指数が基調的(数カ月平均)に前年比0%を上回る、政策委員の先行き見通しの多くが0%を超えるなどマイナス転落が見込まれない、経済、物価情勢次第では量的緩和継続も」とする3条件を新たに設定し、量的緩和の拡大を決定した。



最近の主な出来事

月日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
9月20日(土)	・自民党総裁選、小泉純一郎首相が全投票数の約6割を得票し、大差で再選		・G7財務相・中央銀行総裁会議、「一層柔軟な為替政策」の適用を促す共同声明を採択して閉幕
9月22日(月)	・小泉第2次改造内閣が発足		
9月24日(水)	・民主・自由両党、合併に調印		・石油輸出国機構(OPEC)総会、11月から日量90万バレル減産を決定
9月26日(金)	・第157臨時国会が招集	・産業再生機構、家電量販店大手のマツヤデンキと中堅化学商社の明成商会の再建支援を決定	・北海道釧路沖を震源とする震度6弱の地震が発生
9月30日(火)	・政府・日銀、日米欧の外国為替市場で円売り・ドル買い介入を実施。米国ではニューヨーク連銀に委託	・産業再生機構、三井鉱山の支援決定を白紙に戻し再検討	・欧州航空第2位の仏エールフランスと同4位のKLMオランダ航空が経営統合で合意
10月1日(水)	・パソコンの改正リサイクル法、ディーゼル車の走行規制条例がスタート		
10月5日(日)	・民主党、旧自由党との合併大会を開催	・三井住友銀行、口座開設者を20～39歳に限定した新型預金を開始へ	
10月6日(月)	・政府税制調査会、新体制による初総会を開催		
10月7日(火)	・東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国に日中韓の3カ国が加わった首脳会議がバリ島で開催		・米カリフォルニア州知事選、アーノルド・シュワルツェネッガー氏(共和党)が当選
10月8日(水)	・東京都の銀行税を巡る訴訟、都と銀行15行が最高裁で正式に和解		
10月10日(金)	・衆議院が解散	・日銀政策委員会・金融政策決定会合で当座預金残高目標を「27-32兆円程度」に引上げを決定	
10月15日(水)			・中国、初の有人宇宙船の打ち上げに成功
10月16日(木)	・日本とメキシコ、自由貿易協定(FTA)で閣僚級協議を行ったが最終合意できず先送り		・欧州中央銀行、次期総裁にトリシェ仏中央銀行総裁を指名
10月17日(金)	・ブッシュ大統領が来日、日米首脳会談		
10月18日(土)	・政府、イラク復興支援のため2005-07年の3年間に円借款計35億ドル(約3850億円)を供与することを決定		・APEC閣僚会議、WHO新ラウンド交渉の再開を目指すとする閣僚声明を採択して閉幕
10月20日(月)		・日銀支店長会議、全11地区のうち6地区が「持ち直し」と、景気判断を上方修正する報告が相次ぐ	・米国の03会計年度財政赤字は過去最高の3742億ドル(約41兆円)

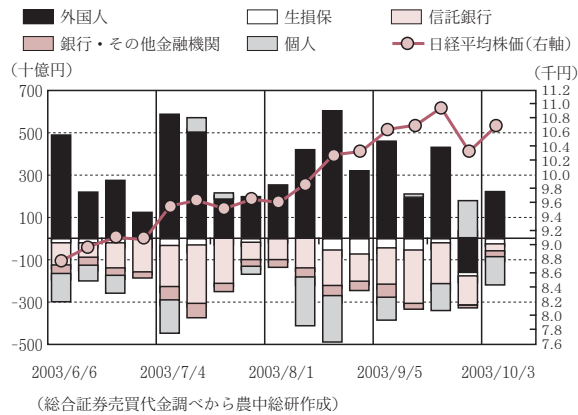
政府と日銀の景況判断

年月	政府月例報告		日銀金融経済月報	
2002年	10月	➡ 一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している	➡	全体として下げ止まっているが、回復への動きはみられない
	11月	➡ 持ち直しに向けた動きがみられるものの、 <u>テンポ</u> はさらに緩やかになっている	➡	回復へ向けて不透明感が強まっている
	12月	➡ 持ち直しに向けた動きが弱まっており、 <u>おおむね横ばい</u> で推移している	➡	全体として下げ止まっているが、回復へ向けての不透明感が強い状態が続いている
2003年	1月	➡ 引き続き持ち直しの動きが見られるものの、 <u>弱含み</u> でいる	➡	全体として下げ止まっているが、回復への不透明感が強い
	2月	➡ 引き続き持ち直しの動きが見られるものの、 <u>弱含み</u> でいる	➡	先行き不透明感が強い中で、横ばいの動きを続けている
	3月	➡ おおむね横ばいとなっているが、イラク情勢等から不透明感が増している	➡	横ばいの動きを続けている。国際政治情勢やその影響を含めて、下振れのリスクには引き続き注意
	4月	➡ おおむね横ばいとなっているが、不透明感がみられる	➡	横ばいの動きを続けている。設備投資の判断を「持ち直しつつある」と上方修正
	5月	➡ おおむね横ばいとなっているが、引き続き不透明感がみられる	➡	全体として横ばいの動きを続けているが、 <u>先行き不透明感が強まっている</u>
	6月	➡ おおむね横ばいとなっているが、このところ <u>一部に弱い動き</u> がみられる	➡	横ばい圏内の動きを続けている。輸出にやや弱さがみられる
	7月	➡ おおむね横ばいとなっているが、このところ <u>一部に弱い動き</u> がみられる	➡	横ばい圏内の動きを続けている。設備投資は緩やかな持ち直し基調
	8月	➡ おおむね横ばいとなっているが、 <u>景気を巡る環境に変化の兆し</u> がみられる	➡	横ばい圏内の動きを続けている。輸出が近いうちに増勢基調を取り戻す
	9月	➡ 景気は、持ち直しに向けた動きがみられる	➡	横ばい圏内の動きを続けている。輸出環境などに改善の兆しが見られる
	10月	➡ 景気は持ち直しに向けた動きがみられる	➡	緩やかな景気回復への基盤が整いつつある

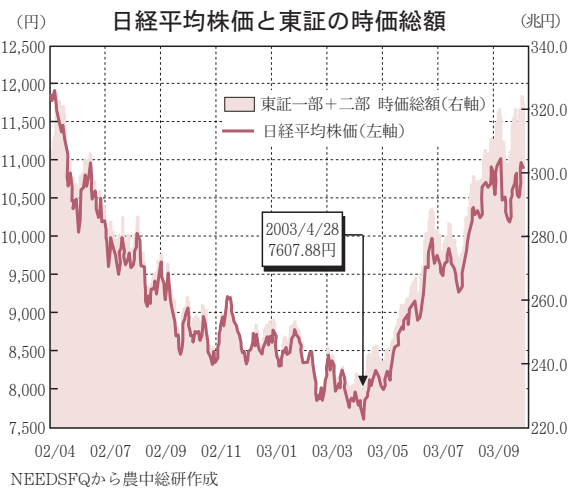
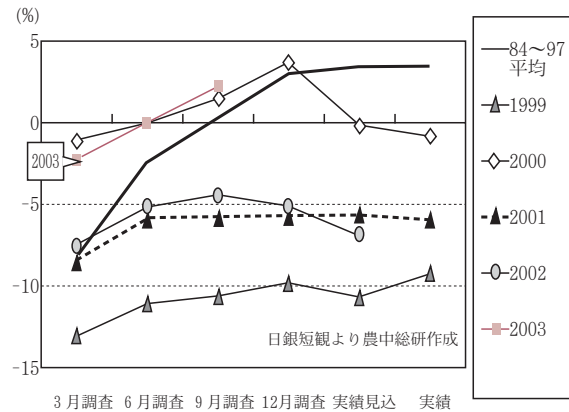
内閣府「月例経済報告」、日経「経済月報」より農中総研作成

内外の経済金融データ

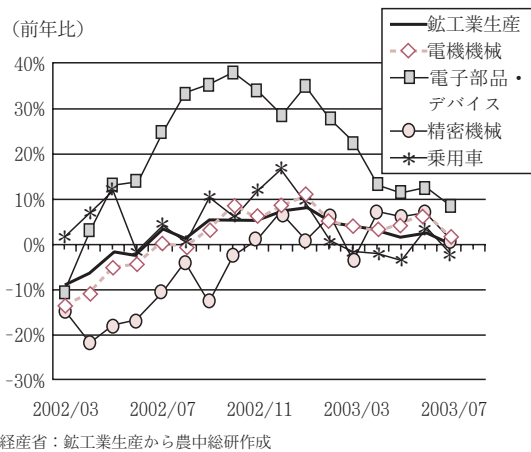
主要部門別株式売買動向



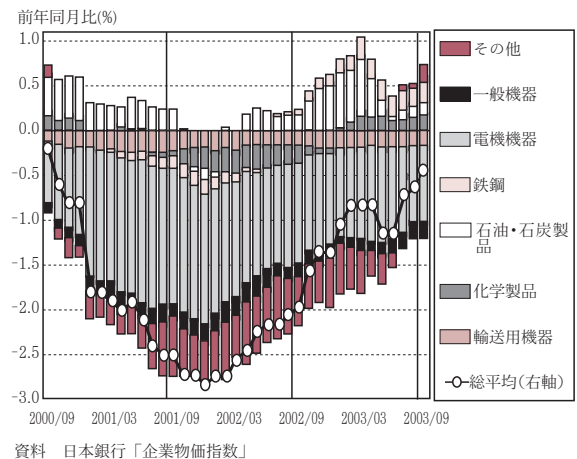
短観の設備投資計画前年度比の推移



鉱工業生産と電機・精密の生産動向



国内企業物価指数の推移と要因分解



今後の内外中期スケジュール

時期		区 分		国 内		海 外
				政治	経済・金融	
03年度 (H15)	10～3月	10月	ブッシュ大統領来日	10月 パソコンの改正リサイクル法、一都三県でディーゼル車の走行規制条例施行 12月 地上波デジタル放送開始 3月 固定資産の減損会計任意適用開始	10月 バリでASEAN+日中韓首脳会議 10月 タイでAPEC首脳会議	
04年度 (H16)	4～9月	1月	通常国会	04年度 年金制度改正（年金財政再計算） 4月：消費税総額表示義務化、外形標準課税の導入、証券仲介業制度の創設・証券会社にラップ口座解禁 9月 「銀行株式保有制限法」で銀行は保有株式を基本的自己資本以内へ	5月 露大統領任期 満了（3月選挙） 6月 米国でG8サミット	
	10～3月	7月	参議院通常選挙	7月 千円、五千円、一万円の各紙幣改刷 04年度末：「金融再生プログラム」の不良債権比率半減の達成期限	8月 アテネ夏季五輪 11月 米国大統領選・連邦議会選挙 11月 チリでAPEC首脳会議 1月1日迄に、WTO新ラウンド交渉終結 2004年後半以降、Windows XP後継バージョン「Longhorn」を市場投入	
05年度 (H17)		9月	自民党総裁選任期切	4月：決済性預金を除くペイオフ解禁 郵政3事業の民営化方針 固定資産の減損会計完全実施 3～9月：愛知万博	PS等次世代ゲーム機相次いで投入 英国でG8サミット EU上場企業によるIASBの国際財務報告基準（IFRS）	
06年度 (H18)				新BIS規制開始	ロシアでG8サミット ドイツでFIFAワールドカップ	

（国内経済金融班 木村）